

リサーチ TODAY

2015年 1月 26日

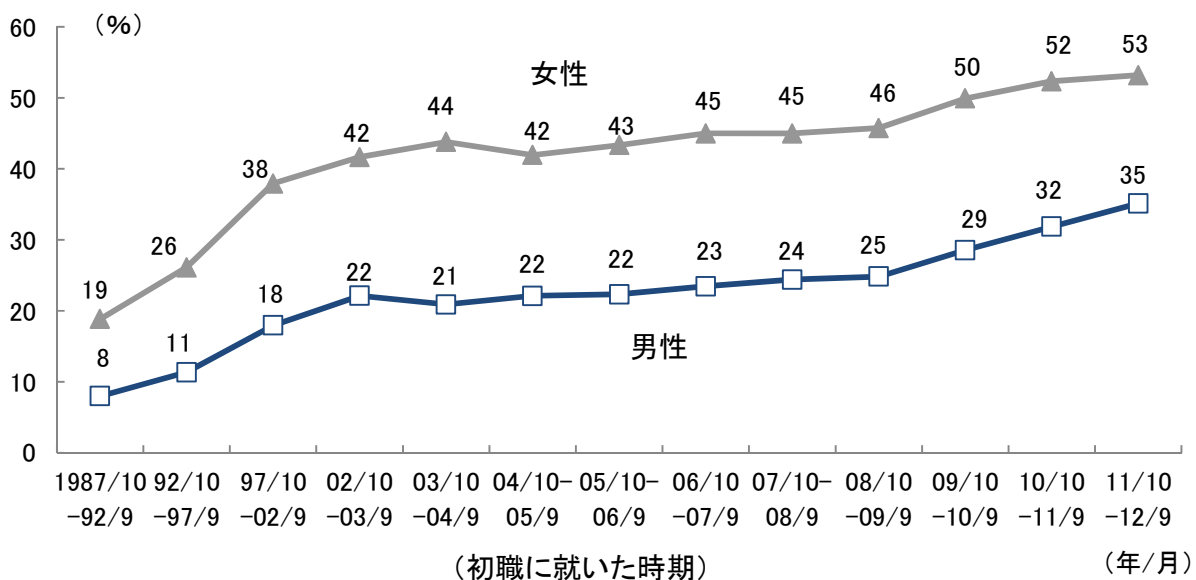
## 若者就労の問題は非正社員比率の上昇にあり

常務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

若年層の失業率低下や新卒者の求人倍率改善が示すように、足元で若者を取り巻く雇用環境は改善している。一方、若者の非正社員比率の上昇に歯止めがかかっていないこと、学校を卒業して就職した後に早期離職する若者の割合が近年上昇しているなど、若者の雇用を巡る環境には依然問題が多い。みずほ総合研究所は、若者就労に関するレポートを発表している<sup>1</sup>。今後の対策としては、限定正社員の普及等、より良質な働き方の拡大にかかわる施策の強化が重要になる。

下記の図表は学校卒業後に初めて就いた仕事(以下、初職。初職は学生アルバイトを除く)が非正社員だった人の割合をみたものである。これによると、初職が非正社員だった人の割合は、2000年代以降の景気回復局面も含めて、上昇傾向を続けてきた。これは、企業が新卒採用枠を拡大させる局面でも採用基準を緩めず、新卒者と企業の求人との間でミスマッチが生じていた可能性を示す。

■ 図表：初職が非正社員だった人の割合（初職に就いた時期別）



(注) 1. 学校卒業後に就いた最初の仕事(初職)が雇用人(役員を除く)だった人のうち、その雇用形態が非正社員だった人の割合

2. 2002年9月までは5年刻み、それ以降は1年刻み

(資料) 総務省「就業構造基本調査」よりみずほ総合研究所作成

図表より、女性の就労は初職に就く段階では、今や半数以上が非正社員である。男性でも1/3以上が初職は非正社員であり、この割合は四半世紀前の4倍以上に上るので、初職に大きな構造変化が生じていることがわかる。25～34歳の雇用人に占める非正社員の割合は、1990年2月時点で11.7%であったのが、

2014年7～9月期には28.0%まで上昇している。こうした状況が就職後の早期離職率が高まる一因にもなっている。また、日本においては企業に就職したときの教育に就業教育の多くを依存していただけに、非正社員が増えてそうした教育が十分に行われにくいままになってしまうという状況の拡大の影響は大きく、若年層のその後の就業やキャリア形成が難しいことにつながりやすい。

安倍政権は限定正社員の普及・拡大に取り組んでいるが、これは非正社員に対し少しでも雇用安定につながる施策と位置付けられる。限定正社員は、職種や勤務地等を限定した上で企業と無期雇用契約を結ぶ働き方を指す。下記の図表は正社員と限定正社員のメリットとデメリットを示した概念図である。限定正社員は通常の正社員よりも雇用保障の範囲が狭いという点で、企業にとって採用を増やし易い特性がある。従って、こうした働き方の普及によって非正社員から正社員に移行する機会も増えると期待される。

■ 図表：企業からみた正社員・限定正社員のメリットとデメリットの概念図

	正社員	限定正社員
メリット	<p><b>強力な人事権</b>            (企業に残業や配置転換等を命令できる広範な権利)</p>	<p><b>人事権への制約</b>            (企業が労働者の合意なく契約の範囲を超える異動・転勤命令等を行えない)</p>
デメリット	<p><b>広範な雇用保障</b>            (解雇の前に企業が果たすべき責任の範囲大)</p>	<p><b>一定の範囲内での雇用保障</b>            (事業所閉鎖や職務廃止時に解雇の可能性)</p>

(資料) みずほ総合研究所

しかし、若年雇用者に占める非正社員の割合が上昇を続けているように、賃金や雇用調整コストが安い非正社員の活用は、企業にとって有力な雇用拡大の手段になっている。こうした状況に歯止めをかけるには、非正社員を雇用するコストが、正社員とバランスが取れたものとなる必要がある。例えば、雇用の安定度が低く、企業による訓練投資が少ない非正社員について、労働保険料を引き上げることも検討可能であろう。

国は限定正社員の普及に取り組むが、新たな働き方を支える環境が十分に整ってはいない。通常の正社員と比べて限定正社員は、事業所閉鎖や職務廃止時に解雇される可能性が高い。しかし、日本の場合、失業時のリスクを軽減させるセーフティネット(失業給付、再就職支援)が国際的にみて脆弱である。日本のセーフティネットへの公的支出はGDP比0.6%と、OECD平均(1.4%)の半分以下に止まっている。限定正社員という働き方をより本格的に普及させるためにも、失業時のセーフティネットを拡充し、こうした働き方を労働者がより積極的に選択できるようにする必要がある。雇用制度を中心に労働市場改革は海外投資家からみてアベノミクスの本気度を示す試金石ととらえられているが、その道のりは緒についたばかりだ。

<sup>1</sup> 大嶋寧子「若年就業支援の『これから』を考える」(みずほ総合研究所『みずほ総研論集』2014年12月25日)